

バンブー(BANPU)

タイ国内外で再生可能エネルギー事業を積極化、日本での太陽光発電所は稼働済み11カ所、建設中2カ所へ
 タイ | 石炭採掘 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

(※) 業績はUSD、配当と株価はTHB表記

BLOOMBERG BANPU:TB | REUTERS BANPU.BK

- 2021/12期1Q(1-3月)は、総収益が前年同期比16.3%増、EBITDAが同67.1%増、調整後のコア純利益が前年同期の赤字から黒字転換。
- 米シェールガス田の買収により天然ガス事業が増収増益に貢献したほか、石炭事業も石炭の平均販売価格の上昇が増益に寄与した。
- タイ国内外で再生可能エネルギー事業を積極化するなか、日本での太陽光発電所は稼働済みが11カ所、建設中が2カ所へと拡大した。

What is the news?

5/10発表の2021/12期1Q(1-3月)は、総収益が前年同期比16.3%増の7.36億USD、EBITDAが同67.1%増の2.74億USD。純利益は同7.3%減の5,100万USDだったが、為替換算差損益ほか一時的要因の影響を除くコア純利益が前年同期の▲6,500万USDから3,200万USDへ黒字転換。天然ガス事業の拡大が増収・EBITDA増益に寄与したほか、石炭事業がEBITDA増益に貢献。前四半期比は総収益が11.2%増、EBITDAが51.4%増と成長を示した。

事業セグメント別の1Qの概況は以下の通り。①主力の石炭関連事業は、売上高が前年同期比14.5%減の4.43億USD、EBITDAが同29.0%増の1.38億USD。販売量は減少したが、中国によるオーストラリア産石炭の輸入停止措置に起因したインドネシア産石炭価格の高騰が平均販売価格を押し上げた。②天然ガス事業は、売上高が同10.3倍の1.86億USD、EBITDAが前年同期のほぼゼロから1.08億USD。昨年10月に買収した米テキサス州のバーネット・シェールガス田の立ち上がりのほか、合弁事業からの持分法投資利益が増加。③電力事業は、売上高が同15.5%増の6,700万USD、EBITDAが同25.9%減の4,000万USD。④エネルギー技術事業は、売上高が同2.6%増の4,000万USD、EBITDAが前年同期の100万USDから▲1,200万USDへ赤字転落だった。

How do we view his?

同社は再生可能エネルギー事業を積極的に拡大。タイ国内で工場など大規模施設の屋根上を活用した案件に注力するほか、中国では地上のメガソーラーや太陽熱発電を開発し、シンガポールでは屋根上の太陽光発電大手のサンシープを買収。サンシープは、米マイクロソフトやアップルの再生可能エネルギー電力活用を支える企業として知られる。

日本子会社のバンブージャパンによる太陽光発電プロジェクトへの取組みは1/27時点で稼働済みが11カ所(合計出力約210メガワット)、建設中が2カ所(同約30メガワット)へと拡大。また、地方自治体との防災協定でメガソーラーの太陽光発電電力を非常時に活用できる取組みを進めるほか、会津若松市との協定によりスマートシティ推進施設で福島県内の再生可能エネルギーを活用したモビリティの活用推進に注力。グローバルな再生可能エネルギー企業グループとして存在感を増している。

業績推移

※参考レート 1USD=108.75円、1USD=31.31THB

事業年度	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12F	2022/12F
売上高(百万USD)	3,490	2,762	2,281	2,814	2,850
当期利益(百万USD)	207	-12	-57	171	184
EPS(USD)	0.04	-0.00	-0.01	0.04	0.04
PER(倍)	9.58	-	-	9.58	9.58
BPS(USD)	0.50	0.41	0.41	0.42	0.44
PBR(倍)	0.77	0.93	0.93	0.91	0.87
配当(THB)	0.70	0.60	0.30	0.46	0.45
配当利回り(%)	5.83	5.00	2.50	3.83	3.75

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

予想配当(THB)	0.46	(予想はBloomberg)
終値(THB)	12.00	2021/5/24

会社概要

1983年に、タイ北部ランブーン県に位置するバンブー鉱山の石炭採掘を目的に設立。タイ、インドネシア、中国、オーストラリア、ラオス、モンゴル、シンガポール、日本、米国、およびベトナムといったアジア太平洋の計10カ国で、石炭、発電、総合エネルギー・ソリューションの分野の事業を展開する。

同社グループは以下の4事業セグメントで構成される。

①石炭関連事業は、探鉱から採掘、燃料用石炭や石炭コークスへの精製、石炭火力発電までを手掛けている。露天掘りおよび坑内掘りに専門技術を持つ。現在はタイで石炭採掘場の可採鉱量が枯渇したため、石炭の探鉱・精製のノウハウの海外展開に注力している。

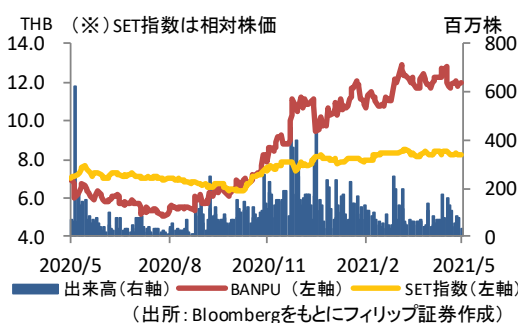
②天然ガス事業は、2020年10月に米テキサス州のバーネット・シェールガス田を買収。同ガス田は面積1,295平方キロ、確認埋蔵量約3.5立方フィートを擁する。

③電力事業は、太陽光発電、風力発電、バイオエネルギー発電などの再生可能エネルギーに係る発電所のプロジェクト開発に注力している。

④エネルギー技術事業は、総合エネルギーソリューションやエネルギー貯蔵システムの技術開発に関する事業を行っている。

企業データ(2021/5/25)

ベータ値	1.27
時価総額(百万THB)	60,895
企業価値=EV(百万THB)	226,885
3か月平均売買代金(百万THB)	947.6



主要株主(2021/5)	(%)
1.ミト・ボン・シュガー	5.68
2.STOCK EXCHANGE OF THAILAND	5.54
3. BBL ASSET MGMT CO LTD	5.16

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。